



TITLE:

The Impact of Foreign Aid on Economic Development : The Cases of Tanzania, Bolivia, and the Philippines(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

Elena Sonia Rotarou

CITATION:

Elena Sonia Rotarou. The Impact of Foreign Aid on Economic Development : The Cases of Tanzania, Bolivia, and the Philippines. 京都大学, 2011, 博士(経済学)

ISSUE DATE:

2011-03-23

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/142144>

RIGHT:

(続紙 1)

京都大学	博士 (経済学)	氏名	Elena Sonia Rotarou
論文題目	The Impact of Foreign Aid on Economic Development: The Cases of Tanzania, Bolivia, and the Philippines (政府開発援助と経済開発：タンザニア、ボリビアとフィリピンのケース)		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、政府開発援助 (Official Development Assistance, 以下ODA) が経済開発に果たす役割を主題にして、タンザニア、ボリビア、フィリピンの三カ国における事例研究をもとに論じた労作であり、以下の六章で構成される。</p> <p>第一章では、本論文の背景と目的、および本論文の構成が説明される。ODAが経済成長に及ぼす効果については、正の効果があるとする見解、限定的ないし効果がないとする見解、そしてある限られた条件のもとでは正の効果があるとする見解、という三つの見解があることが整理される。その国の経済発展過程におけるODAの重要性を評価するために、ODAを海外直接投資 (Foreign Direct Investment, 以下FDI) などと比較するなど具体的な研究課題が設定される。</p> <p>第二章では、本論文の理論的枠組みが提示される。経済成長、経済発展、人間開発などの基礎概念や論点が確認されるとともに、それらとODA、貧困削減との関係に関する先行研究が批判的に吟味される。ODAの効果に関する近年の研究は、ODAが経済成長に対して持つ正の効果を促進ないし阻害する要因や前提条件に焦点を当てたものが多く、ODAの効果は制度の質に依存する、ODAの効果は政治的条件に影響される、ODAの効果はODAの不安定性に影響される、等得られているいくつかの知見が要約される。</p> <p>第三章は、タンザニアにおけるODAの役割や効果が分析される。タンザニアにおけるODAは、国家予算の40%、開発予算の約80%の規模に達している。タンザニアは世界で最もODAに依存した国の一つである。計量経済分析の結果、人間開発指数 (Human Development Index, 以下HDI) は向上し、ミレニアム開発目標も達成しているけれども、タンザニアにおけるODAは、貧困削減に関して望ましいインパクトを与えていないことが明らかにされる。タンザニアはサブサハラ地域で数少ない成功地域として引用されることが一般化しているけれども、その将来はODA依存への対処、ビジネス環境の改善、貧困削減などがどれほどすすむかに大きく依存することが明らかにされる。</p> <p>第四章は、ボリビアにおけるODAの役割や効果が分析される。ODA額は大きく変動しているけれども、ODAはボリビアのGDP成長と正の相関を示している。ボリビアのGDP成長が海外からの送金と正の相関があり、送金額は増加しつづけているという興味深い事実が抽出されている。送金が貧困削減につながるだけでなく、送金を受け取る家計によって実行されるさまざまなビジネスベンチャーを通じて地元経済が活性化する効果が見いだされている。これに対してODAは、援助プロジェクトが健康や教育の改善に資することは事実であるけれども、貧困削減へのインパクトは相対的に限定的であるとされる。全体として、ボリビアの政治的経済的不安定さが、国の長期的な経済成長や発展への深刻な脅威になっていると指摘される。</p>			

第五章では、フィリピンにおけるODAの役割や効果が分析される。ODAとFDIはフィリピンの経済成長に正のインパクトを与えているけれども、FDIはフィリピンの潜在力からするとかなり少ないし、ODAもその変動の大きさなどが原因で援助効果を低めていることが指摘される。また、ODAプロジェクトは貧困削減にそれほど大きなインパクトはなかったけれども海外からの送金は多くのフィリピン人が貧困に陥るのを防ぐことにつながったと評価される。しかし同時に、送金に依存する悪循環も指摘される。

第六章では、本論文によって得られた知見と結論がまとめられる。過去数十年にわたって巨額のODAが途上国の経済成長と貧困削減を目的にして使われたが、結果は期待はずれと言わざるを得ない。また、開発に成功した国は援助に頼って経済成長を実現させたわけではないことにも留意すべきであるとされる。本論文の分析結果は、ODAが経済成長に及ぼす効果との関係に関しては第三の見解、すなわちある限られた条件のもとでは正の効果があるとする見解を支持するものであったと概括される。ODAは健康や教育のような社会的指標の改善には積極的役割を果たしているけれども、貧困削減には大きなインパクトを与えなかったことが指摘され、結論とされる。

(論文審査の結果の要旨)

海外援助が一国の経済発展にどれほどの効果を持ちえるか。援助が始まって以来問われてきた古くて新しい問題である。ODAが経済成長に及ぼす効果に関しては論争が続いている。援助の額を大きくすれば遞減はするけれども正の効果があるとする見解、そもそも援助が経済成長に及ぼす効果は限定的ないしほとんどないとする見解、さらにある限られた条件のもとでは正の効果があるとする見解、が鼎立している状況にあった。これに対して著者は、タンザニア、ボリビア、フィリピンの三カ国におけるODAに関する実態調査・事例研究を行うとともに、ODA以外にも経済成長に影響を与えると考えられるFDIなどの要因も取り入れて総合的に扱い、そのうえでODAの寄与を定量的に分析し、ODAが機能する条件やメカニズムなど、今後のODA研究の共通の基礎となるべき研究成果を上げた。この点は本論文の基本的特徴であり、学術的貢献として高く評価できる。

研究の成果として評価しうる諸点を示せば、以下のとおりである。

第一に、経済成長に影響を及ぼすFDIなどODA以外の要因も取り入れた総合的な定量分析を駆使して、GDP成長にインパクトを与える要因間の相対的位置づけを明らかにしたことである。GDP成長に最も大きなインパクトを及ぼす要因は国によって異なるが、三カ国の中でODAが最も大きな要因になっている国はなかった。例えば、タンザニアの場合はFDIが最も大きな要因であった。見出された事実自体興味深いものであるが、GDP成長に寄与する要因を総合的に評価する方法の確立に貢献する業績として評価できる。

第二に、ODAはタンザニアとボリビアでは正の効果を発揮しているけれども、フィリピンでは負の効果を示しており、ODAと経済成長との関係は一義的に決まるものではなく、ODAが経済成長に正の効果を発揮する場合は何らかの条件があることを示したことである。ODAと経済成長との関係に関する従来の議論に一定の貢献をする成果であり、評価できる。同時に、ODAが経済成長に正の効果を発揮する場合に満たされるべき条件とは何か明確にするという新たな課題が提起されている。

第三に、ODAは貧困の削減には期待されたほどの効果は表れてはいないけれども、人間開発を促進する効果は表れているという結果を見出したことである。人間開発指数が経済成長や貧困削減とは相対的に独自の指標になっていることを示すとともに、ODAがその効果を発揮する過程でこれらの指標と複雑な関係を有していることも示唆している。ODAと他のメカニズムとの間の補完性を検討すべきことを示唆しており、興味深い。

最後に、タンザニア、ボリビア、フィリピンの三カ国におけるODAの実態調査を行ったことは事例研究としてのデータ収集に加えて、各国におけるODAの共通課題を明確化することになったとともに、FDI等他のメカニズムとの対比でODAの相対的位置づけが異なることを明示した点で貴重な功績である。

以上のように、本論文は優れた学術的貢献を有しているが、同時に、本論文は未開拓な分野の先駆的な研究であるだけに、研究方法上検討を要する点など、いくつ

かの論点が残されている。まずモデル分析における説明変数の妥当性を吟味すること、また先行研究と対比してより妥当な変数選択であることを検証する必要がある。また、使用するデータについてもそのデータを採用する論拠を明示することが求められる。さらに、変数相互間に相関関係がある場合でも、その間のメカニズムを他の変数との関連も含めて議論されるべきではないか。

しかしながら、これらの課題は今後の諸研究の進展にも依存するものであり、著者が提起し、各国の実態調査と定量分析に基づいて導出された一連の諸結果、それによってもたらされた貴重な学術的貢献を何ら損なうものではない。

よって、本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

尚、平成23年1月19日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。